

新規・拡充事業（事項）要求・査定状況一覧表

1 新規事業（事項）

①ソフト事業は、概ね500千円以上のものを対象とし、システム更新等の市の内部事務的な経費は対象外である。
②施設の新設に関するものは、全体計画が概ね定まった初年度のものを対象とする。道路整備等の事業については、同種事業全体で予算枠を配分していることから原則として対象外とする。
③施設の修繕に関するものは、概ね10,000千円以上で利用者の効用を向上させる内容のものとする。

（単位：千円）

番号	課等名	事業(事項)名	事業(事項)の概要	要求額	査定額	査定内容
1	財政課	財産管理事業 (個別施設計画 改定支援業務 委託)	令和3年度に策定した公共施設等 総合管理計画 個別施設計画の改 定にあたり、施設の劣化診断調査 の取りまとめや調査結果の分析な どを行う。 (令和6～7年度の2箇年事業)	1,760	1,760	公共施設等の効率的な 管理を進めるための重 要な計画の改定である ことから、要求どおり 計上した。
2	政策企 画課	企画調査事業 (次期総合計画 策定事業)	令和8年度以降の新しいまちづく りの指針となる次期総合計画を策 定する。	10,388	10,388	本市の最上位計画の策 定であることから、要 求どおり計上した。
3	政策企 画課	企画調査事業 (NHK米沢ラ ジオ中継放送 所跡地活用設 計業務)	NHK米沢ラジオ中継放送所の移 転に伴い返還される跡地を整備す るため、測量設計を委託する。	7,617	7,617	市民や観光客に憩いの 場を提供できる事業で あることから、要求ど おり計上した。
4	地域振 興課	地域振興事業 (第二種免許取 得支援事業費 補助金)	不足しているバスやタクシー運転 手の確保をするため、事業者が負 担する第二種免許取得費用へ補助 することで公共交通の担い手を確 保する。	810	0	国、県の補助制度があ り、バスについてはバ ス協会からの補助もあ るため、市の更なる上 乗せは必要ないと判断 し、見送りとした。
5	総務課	定額減税補足 給付金給付事 業	令和6年度税制改正による減税の 実効性を高めるため、減税可能額 (納税者本人及び配偶者を含めた 扶養親族1人につき、所得税3万 円、個人住民税所得割1万円)が所 得税額又は個人住民税所得割額を 上回る納税者には、減税しきれな い額を給付する。	693,257	661,257	国の税制改正に基づく 事業であるが、内容を 精査し、一部減額して 計上した。
6	社会福 祉課	障がい者地域 生活支援事業 (居室確保業務 委託・コー ディネート業 務委託)	障がい者の重度化・高齢化や親亡 き後を見据え、居住支援のための 機能として「相談」、「緊急時の 受け入れ・対応」、「体験の機 会・場」に取り組むため、地域の 複数の機関が分担して機能を担う 「面的整備型」により、体制を整 備する。	2,989	2,989	障がい者を地域全体で 支える体制を構築する 事業であることから、 要求どおり計上した。

(単位：千円)

番号	課等名	事業(事項)名	事業(事項)の概要	要求額	査定額	査定内容
7	子ども家庭課	母子・父子自立支援事業(ひとり親家庭雪下ろし助成事業補助金)	住居の雪下ろしを自力で行うことが困難なひとり親家庭を対象とし、雪下ろしに要した費用の一部を助成する。	3,633	3,633	ひとり親家庭の負担軽減を図る事業であることから、要求どおり計上した。
8	学校教育課	学校給食費無償化事業(学校給食費無償化事業補助金)	子育て世代の経済的な負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整えることで、少子化対策及び子育て対策の推進を図る。併せて、地元産の食材をより多く取り入れて、おいしい給食を提供する。	346,000	346,000	おいしく安全な「食のまち米沢の給食」を実現するための事業であることから、要求どおり計上した。
9	子育て支援課	民間保育施設等施設整備助成事業	国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、保育所等の修繕や防犯対策強化等の事業に対し補助を行い、施設内の児童の安全を確保する。	6,245	6,245	国の交付金を活用し、保育環境の向上に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
10	社会福祉課	生活困窮者自立支援事業(就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング業務委託)	支援対象者の特性に応じた就労体験・就労訓練の場を開拓・確保するとともに、地域の協力事業所との連携を推進するため、県のモデル事業を引継ぎ、市のモデル事業として、就労体験・就労訓練の利用者に対し受入企業同行等のフォローアップを行う。	5,636	5,636	国の交付金を活用し、支援対象者と協力事業者の双方をフォローアップすることで、安定した雇用につなげる事業であることから、要求どおり計上した。
11	健康課	保健衛生総務事業(診療所開設支援補助金)	本市の地域医療体制の継続・強化を図るため、市内で新たに診療所を開業し、又は医業を承継した医師に対して支援を行う。	10,000	10,000	医師の高齢化や、それに伴う後継・承継問題の解決及び地域医療体制の安定的な確保につながる事業であることから、要求どおり計上した。
12	環境生活課	環境衛生総務事業費(猫の不妊去勢手術費補助金)	団体等が行う飼い猫、飼い主のいない猫又は多頭飼育猫の不妊去勢手術に要する費用に対し、補助金を交付するもの。 (ガバメントクラウドファンディングの活用により資金調達する)	500	500	飼い主のいない猫の増加を防止し、生活環境の向上を図るための事業であることから、要求どおり計上した。
13	森林農村整備課	森林環境譲与税活用事業(木製品等販路拡大支援事業費補助金)	都市圏における木造・木質化の需要が高まっており、本市の木材・木製品の販路拡大につなげるため、主に都市部で開催される展示会等への参加費用(交通費等)の補助を行う。	1,000	500	本市の木製品の認知度向上及び販路拡大につながる事業であるが、内容を精査し、一部減額して計上した。

(単位：千円)

番号	課等名	事業(事項)名	事業(事項)の概要	要求額	査定額	査定内容
14	観光課	観光施設等運営管理事業(天元台あり方検討業務委託)	天元台の運営等のあり方について見直しを図るため、専門家による現状分析と課題の把握・今後の方針等の検討を行うとともに、市民を巻き込んだワークショップ等により全市的な合意形成を図りながら、天元台運営に関する施策に反映させる。	3,630	3,630	行政と事業者双方が抱える抜本的な課題の解決に向けた検討に取り組む事業であることから、要求どおり計上した。
15	土木課	除雪対策事業(除雪車運行管理システム導入業務委託)	除雪状況の見える化に取り組むとともに、事務負担を軽減し、除排雪業務の効率化を図るため、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、除雪車運行管理システムを導入する。	54,730	54,730	国の交付金を活用し、除排雪経費の時間精算制への変更及び業務効率の向上が期待できる事業であることから、要求どおり計上した。
16	学校教育課	小学校運営管理事業(スポットクーラー導入事業)	小学校における熱中症対策として、運動中の定期的なクールダウンに利用する移動式の冷房機器を、市内の小学校14校の体育館に設置する。	20,020	20,020	児童の安全安心に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
17	スポーツ課	市営体育館等体育施設運営管理事業(市営体育館アリーナ床改修事業)	市営体育館アリーナ床に多数の傷が発生し、競技等に支障が出るおそれがあるため、全面改修を行う。	12,000	12,000	施設利用者の利便性向上に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
18	スポーツ課	市営八幡原体育館等体育施設運営事業(八幡原体育館事務室等整備事業)	市営八幡原体育館内に事務室を整備するとともに、テクノセンターに接続する渡り廊下の扉に電気錠を設置し、施設の管理区分を明確にする。	15,600	15,600	施設利用者の利便性向上に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。

2 拡充事業（事項）

①拡充事業は、制度を見直し、対象者や単価等を拡大するものを対象とし、対象者の自然増により増額となるものは対象外とする。

（単位：千円）

番号	課等名	事業(事項)名	拡充内容	要求額		査定額	査定内容
				拡充前	拡充後		
1	環境生活課	防犯活動推進事業費(LED公衆街路灯設置費補助金)	LED電灯からLED電灯への交換についても補助(1灯あたり灯具代1/2、上限5,000円)対象とする。	1,200	2,000	2,000	公衆街路灯のLED化が既に完了している町内会等からの要望も多く、地域の防犯上の課題解決や地球温暖化対策などにも寄与する拡充であることから、要求どおり計上した。
2	地域振興課	地域振興事業(地域の支え合いによる除排雪事業費補助金)	年々申請団体件数が増加しているため予算を拡充し、地域共助による除排雪事業の団体数の増加を図る。	1,000	2,000	2,000	地域住民の共助による除排雪の推進につながる事業であることから、要求どおり計上した。
3	地域振興課	市民バス等運行事業	現行バス路線のダイヤ及びルートを見直し、利便性の向上を図るとともに、乗合タクシーとの役割分担を図る。 (主な内容) ・学園都市線の運行 ・市民バス万世線の経路変更	71,516	88,024	88,024	市民の利便性が向上する事業であることから、要求どおり計上した。
4	地域振興課	乗合タクシー運行事業	南原地区及び三沢地区(築沢)の乗合タクシーの実証運行を開始するほか、交通空白地域への乗合タクシー設置の検討を進めるなど、住民の移動手段の確保を図る。	18,000	38,600	38,600	市民の利便性が向上する事業であることから、要求どおり計上した。
5	子育て支援課	地域子ども・子育て支援事業(地域子育て支援拠点事業費補助金)	令和5年度末で廃止する窪田児童センター内に、新たに地域子育て支援センターを開設することで、地域の子育て支援の更なる充実を図る。 (拡充後) 施設数5か所→6か所	43,728	57,079	57,079	国の交付金を活用し、子育てしやすい環境整備を図る民間事業者に対する補助であることから、要求どおり計上した。

(単位：千円)

番号	課等名	事業(事項)名	拡充内容	要求額		査定額	査定内容
				拡充前	拡充後		
6	建築住宅課	市営住宅ストック総合改善事業	窪田団地は建物自体や設備等の老朽化が激しく、外壁落下や手摺の錆等による入居者の事故を未然に防ぐための改修が急務であることから、予算を増額して対応する。 (拡充後) D棟の外壁改修の範囲(北面、東面、南面)を拡大し、長寿命化を図る。	20,000	100,000	100,000	市民の住環境の向上に寄与する事業であることから、要求どおり計上した。
7	防災危機管理課	非常備消防事業(消防団員報酬・費用弁償)	消防団員の報酬及び手当関係を見直し、処遇改善を図るとともに人員確保を図る。	25,682	44,714	44,714	市民の安全・安心に寄与し、かつ消防団員の確保につながる拡充であることから、要求どおり計上した。